

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0024

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(2021年6月18日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(2021年6月18日閣議決定)、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2021年6月18日策定)、2021事務年度金融行政方針(2021年8月31日公表)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	10	18	20	36		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	2.8	▲0.4	-	-			
		計	2.8	9.6	18	20	36		
	執行額		2.8	0.3	10				
	執行率 (%)		100%	3%	56%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		#DIV/0!	3%	56%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
金融政策業務庁費		13	26	重要政策推進枠:36百万円 (増減理由) ・国内外の動向に関する委託調査費の要求増:+3百万円 ・消耗品費(データ調達)の要求減:▲6百万円 ・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求増:+18百万円					
諸謝金		7	10						
その他		0	0						
計		20	36						
活動内容 (アクティビティ)	①気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。②また、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読した。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	サステナブルファイナンスの 促進	サステナブルファイナンス促進を 目的とする会合の開催	活動実績	回	1	0	0	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)／サステナブルファイナンス促進を目的とする 会合の開催(Y)	単位当たり コスト	千円	-	0	0	20,000		
		計算式	/	-	0	0	20,000/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	金融機関における気候変動 に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関等 の数	成果実績	機関数	71	90	178	-	-
			目標値	機関数	45	80	100	190	210
			達成度	%	149	112.5	178	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策	
	政策評価	施策		【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202208/r3jissekihiyouka.pdf
			施策3 その他の横断的施策	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示、金融機関による気候変動リスクの適切な管理を進めていくことは、企業の資金調達の円滑化、ひいては中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候関連リスクを始めとするESGリスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクを始めとするESGリスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備は、グリーン成長戦略(2021年6月18日策定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	令和3年度については、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。当委託事業においては、企画競争を行い、最適な委託先を選定した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していた対面によるTCFD提言に基づく開示普及・促進等サステナブルファイナンス促進に関する会合を開催することが困難となり、オンラインセミナーの開催に変更したため、会議運営業者の選定に至らなかった。一方、TCFD提言に基づく開示への対応を含む気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託するための謝金及び有料オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、当庁の他の一般的な委託調査報告書1ページあたりの単価と同水準のものとなっており、妥当な水準である。また、有料オンラインメディアの購読に係る支出については、支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているので、妥当な水準である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解の促進、及びシナリオ分析に係る国際的な議論に寄与するために必要な支出である。また、有料オンラインメディアの購読について、当該オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、計5社から企画競争への参加申込書を受領し、最もコスト効率性の高い委託先を選定した。有料オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	TCFD賛同本邦金融機関数の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託に関しては、当庁職員自身で調査を行った場合の成果と比較した結果、外部に委託することで、より効率的に成果が得られると判断した。有料オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効率的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の実施については、現存する気候シナリオやデータの解説、利用例の紹介や、我が国の脱炭素関連計画との比較や将来の検討への提案など、本邦金融機関の理解促進や、今後の国際的な議論への貢献という目的に資する成果を得ることができた。予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面開催が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、オンラインセミナーを共催するなど、事業の目的に資する取組みを前進させることはできた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の報告書については、当庁での政策措置の検討や国際的な議論への貢献に役立てられているほか、気候関連リスクに関する本邦金融機関の知見の向上に資するものである。有料オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	気候関連リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。
	事業番号				事業名		
		環境			企業の脱炭素経営実践促進事業		
		経産			地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費		
	経産			地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査の委託を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模な対面イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みの活用や、オンラインセミナーの共催を行うことで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。					
	改善の方向性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	令和5年度のサステナブルファイナンス関連イベントについては、霞ヶ関近郊の会場とオンラインのハイブリット形式にて効率的な予算執行に努めていくことにくわえ、調達に際しては、競争性確保のため、広告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めることとする。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、より多くの有識者を対面で招聘することで、国際的な議論をリードする国内外の関係者との交流を促し、ひいては、我が国金融機関・企業等の効果的な国際的な議論への参画を推進することとしたい。また、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、引き続きサステナブルファイナンスに関する委託調査を実施するが、国際的な議論の進展も踏まえ、より包括的かつ深度ある調査の実現を目指すこととしたい。これらを踏まえ、全体として前年度比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	金融庁	-	新31	- 0002
令和2年度	金融庁		新02	0002
令和3年度	2021	金融	20	0024

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁

情報収集費用等
(2百万円)

A. ヒビノスペーステック株式会社 他4先

業務委託費
(8百万円)

B. 一般財団法人電力中央研究所

令和3年度実績

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ヒビノスペーステック株式会社			B.一般財団法人電力中央研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満		業務委託費	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8
	計		0	計		8
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒビノスペーステック株式会社	5010401025103	動画英訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	
2	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	3010005018926	情報収集用サブスクリプションの購入	0.4	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	-	オンラインサービス	0.2	随意契約(その他)	-	-	
5	BSIグループジャパン株式会社	5010401056247	図書購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8	随意契約(企画競争)	5	-	